

「令和3年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務募集要項

「令和3年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務について、調査・分析等の作業を効率化、簡素化させ、かつ集計・分析結果を経営戦略等に反映させるための効果的な手法の工夫等を重視するとともに、競争性の確保を図るため、公募型プロポーザル方式により受託候補者の選定を行いますので、次のとおり提案を広く募集します。

1 委託業務概要

(1) 委託業務件名

「令和3年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務

(2) 委託業務内容

別添委託仕様書参照

(3) 契約期間

契約日から令和4年3月31日まで

2 委託金額の上限額

5,000,000円（消費税及び地方消費税相当額10%を含む。）

3 事業者の応募資格

以下に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 「京都市上下水道局競争入札参加有資格者名簿（物品）」（以下「競争入札参加有資格者」という。）に登録されている者又は京都市上下水道局競争等取扱要綱（以下「要綱」という。）第2条第1項各号に定める者であること。
- (2) 本件公表の日から、本市が受託候補者を通知する日までの間において、要綱の規定に基づく競争入札の参加停止の期間が含まれていないこと。
- (3) 会社更生法第17条第1項に規定する更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法第21条第1項に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 京都市内又は近隣市町村に事業所等を置いていること。
- (5) 企画提案書提出締切日において、過去5箇年以内に日本国内で、国、都道府県又は地方自治体（30万人以上の地方自治体）が委託した上下水道事業に関する水需要分析、料金制度又は顧客満足度等に関する調査を履行した実績があること。
- (6) 応募は単独に限らず共同事業体でも可とする。共同事業体で提案する場合、上記(4)及び(5)を満たす事業者を代表として、共同事業体を構成する全ての事業者が上記(1)から(3)を満たしていること。
- (7) 本プロポーザルに参加する意思があること。

4 質問の受付及び回答

(1) 質問者

本要項及び仕様書等について質問ができるのは、上記3の応募資格を満たしている者としてします。

(2) 質問受付期限

令和3年6月11日（金）正午までとする。

(3) 質問受付方法

電子メールでの受付とし、本書末尾の宛先に問い合わせてください（電話又は面談での質問は受け付けない。）。

(4) 回答

質問者に関する情報は伏せたうえで、令和3年6月15日（火）までに、京都市上下水道局ホームページに掲載する（個別には回答しない。）。

5 応募書類

(1) 提出資料

ア 参加申込

提出書類	説明	部数
参加申請書	様式1に住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）、商号及び氏名（法人にあつては名称及び代表者名）を記入したうえ、代表者印を押印すること。	1部
類似業務の実績に関する資料	過去5箇年以内に日本国内で、国、都道府県又は地方自治体（30万人以上の地方自治体）が委託した上下水道事業に関する水需要分析、料金制度又は顧客満足度等に関する調査を履行した実績について、案件及び契約書の写し（件名、契約日及び契約期間の掲載ページのみで可。）を提出すること。	1部
提案企業概要（任意様式）	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）、商号及び氏名（法人にあつては名称及び代表者名）、設立年月日、事業概要を記載すること。 また、上記の内容を記載している場合は、企業案内パンフレットの提出によって代えることができる。	1部
各種証明書 ※競争入札参加有資格者でない場合 （原本、申込日から3箇月以内に発行されたもの。）	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は登記簿謄本（法人の場合のみ）	1部
	印鑑証明書	1部
	法人税又は所得税及び消費税の未納がないことを証する納税証明書	1部
	京都市の市民税及び固定資産税の未納が無いことを証する納税証明書 ・ 法人にあつては、京都市内に事業所等が存在する場合又は法人名義の固定資産を所有する場合のみ。個人にあつては、京都市に住民票がある場合又は京都市内に固定資産を有する場合のみ。	1部
	調査同意書（水道料金・下水道使用料）（指定様式） ・ 京都市内に事業所等があり、当該事業所等の水道の使用人名義が応募者（共同事業体にあつては、その代表者又は構成員）名義の場合のみ。	1部
	京都市暴力団葉所条例第2条第4号に規定する暴力団員又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことの誓約書（指定様式）	1部

イ 企画提案書及び見積書

提出書類	説明	部数
企画提案書（任意様式）	下記「6 企画提案書」に定めた内容 （体裁等については「9 提案における留意事項」に従うこと。）	7部
見積書（任意様式）	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）、商号及び氏名（法人にあつては名称及び代表者名）を表紙に記入したうえ、代表者印を押印すること。 また別添仕様書3に示した業務ごとに内訳を明記すること。 ・ 見積書の宛先は「京都市公営企業管理者上下水道局長」とすること。	7部

(2) 提出期限

参加申請書、企画提案書及び見積書：令和3年6月25日（金）午後5時必着

※ 紙出力のうえ本書末尾の宛先に郵送または持参すること。

※ 持参の場合の受付時間は、午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで（土曜日・日曜日・祝日を除く。）とする。

6 企画提案書

企画提案書には以下の内容を記載してください。

(1) 類似業務等の実績及び本業務に対する業務遂行体制

ア 同種・類似業務の実績

国又は地方自治体の上下水道事業に関する水需要分析及び料金制度に係るアンケート調査の実施及び分析等に関する実績等を記入してください。

イ 業務執行体制

本業務は、緊急の打合せ等が必要な場合も考えられますので、それらを踏まえ、業務遂行体制等を記入してください。なお、協力事務所等が想定される場合は、その業務遂行体制等も記入してください。

(2) 本業務に対する考え方・取組方針

ア 本業務を行うに当たっての課題認識、留意事項

一部個人情報を取扱う委託業務内容を踏まえ、本業務を行うに当たっての課題や明らかにすべき項目をどのように考えているのか等を記入してください。

イ 本業務の進め方

課題認識等を前提に、個々の調査、検討等をどのような手順で進めるのか等を具体的に記入してください。

(3) 効果的・効率的なアンケート調査に向けた検討

ア 将来的に活用しやすいアンケート結果の整理方法

アンケート結果を加工、編集しやすい等、今後も活用しやすくするためデータベース化の実施等の効果的な整理方法について具体的に記入して下さい。

イ 効果的なアンケート結果の活用方法

本アンケート調査結果を効果的・効果的に活用できるようデータベース化を行うとともに、クロス集計や過年度の変化等の分析が簡便にできる支援ツールの活用等の検討について具体的に記載して下さい。

ウ その他、効果的・効率的なアンケート調査手法

アンケート調査結果を踏まえて、特徴的な状況を把握するための詳細分析や今後の回収率の向上に向けた対策等、効果的・効率的にアンケート調査を実施するための具体的な手法について追加提案があれば、記載してください。

(4) 簡潔かつ見やすい調査票様式及び報告書の作成

アンケート調査の回答がしやすい調査票様式や集計及び分析、考察結果について特徴的な内容のみをまとめた簡潔で分かりやすい報告書を作成するための具体的な提案を記載するとともに、類似の実績があれば報告書を提出してください。

7 評価方法

- (1) 受託事業者の選定は、提出書類及び当局職員によるヒアリング審査の結果に基づき、行います(別紙参照)。なお、ヒアリングには、本業務の予定担当者の参加が必要です。
- (2) 審査の結果、最高の評価得点を得た者が2者以上ある場合は、実務項目に係る評価点が最も高い者を受託候補者とします。同評価点と同じ場合は、見積金額が最も低い者を受託候補者とします。以上によっても受託候補者を決定できない場合は、抽選により受託候補者を決定します。
- (3) 提案者が1者のみであった場合も、審査を行うこととします。
- (4) 当局は、受託候補者と本業務に向けた協議を行い、これが整えば契約を締結することとします。

8 選定結果の通知及び公表

選定結果は、全応募者に対して書面により通知します。

また、受託候補事業者の選定後、選定の結果、参加した事業者及び評価点等の情報を公表します。

9 提案における留意事項

- (1) 提出書類の作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とします。
- (2) 本事業内容の詳細は、契約を締結した後でも、協議により内容を変更する場合があります。
- (3) 提案書の表題は、「令和3年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務に係る提案書」としてください。
- (4) 提案書の書式は任意としますが、原則として、A4版・縦長横書きとし、ページには通し番号を付してください。また、両面印刷5頁以内（表紙等を除く）、左綴じで作成し、会社名等を記載したものを1部、記載しないものを6部の計7部を提出してください。
- (5) 提出された企画提案書等は返却しません。また、提出者に無断で企画提案書等を使用することはありませんが、公文書公開請求があった場合、公開する場合があります。
- (6) 一度提出した企画提案書等の差替え及び再提出には応じません。受付期間内であっても同様とします。
- (7) 受託者は、本業務の実施に当たって知り得た秘密情報を本業務の目的以外のために使用し、又は、第三者に漏えいしてはいけません。

10 スケジュール

令和3年6月 4日（金）	提案募集開始
令和3年6月11日（金）正午（必着）	質問受付期限
令和3年6月15日（火）まで	質問への回答
令和3年6月25日（金）午後5時（必着）	参加申請書・企画提案書及び見積書提出期限
令和3年6月下旬～7月上旬頃	ヒアリング審査実施
令和3年7月上旬頃	受託事業者の決定通知

11 問合せ及び提出先（業務担当課）

京都市上下水道局経営戦略室（担当：勝山，伊藤）

住所 〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

電話 075-672-3114，FAX 075-682-0289

Eメール keiei@suido.city.kyoto.lg.jp